

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社ジョイフル
コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月18日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 穴見 くるみ
(氏名) 小野 哲矢
配当支払開始予定日

TEL 097-551-7131
平成29年3月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	64,562	2.7	3,092	43.9	3,131	43.2	1,477	37.2
27年12月期	62,880	5.9	2,149	△12.6	2,187	△10.9	1,076	△1.9

(注) 包括利益 28年12月期 1,478百万円 (35.9%) 27年12月期 1,088百万円 (△1.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	50.24	—	9.6	11.6	4.8
27年12月期	36.61	—	7.3	8.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	28,485	15,879	55.7	539.99
27年12月期	25,346	14,989	59.1	509.70

(参考) 自己資本 28年12月期 15,879百万円 27年12月期 14,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	3,700	△2,532	△1,116	3,156
27年12月期	2,254	△1,271	△1,166	3,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	588	54.6	4.0
28年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	588	39.8	3.8
29年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		65.4	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,300	3.3	1,000	△24.2	1,000	△27.3	600	△21.6	20.40
通期	67,300	4.2	2,500	△19.2	2,500	△20.2	900	△39.1	30.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年12月期	31,931,900 株	27年12月期	31,931,900 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	2,524,092 株	27年12月期	2,523,962 株
② 期末自己株式数	28年12月期	29,407,880 株	27年12月期	29,408,012 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	34,373	△45.3	1,337	△37.7	1,329	△39.3	406	△62.4
27年12月期	62,861	5.9	2,148	△12.5	2,190	△10.8	1,081	△1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	13.82	—
27年12月期	36.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	27,699		14,834	53.6			504.42	
27年12月期	25,323		15,023	59.3			510.87	

(参考) 自己資本 28年12月期 14,834百万円 27年12月期 15,023百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の輸出・生産面の減速の影響、国内個人消費に足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続き、企業収益の改善により設備投資も持ち直しており、基調として緩やかな回復を継続している状況で推移いたしました。

当外食業界においては、消費者マインドの持ち直しに足踏みがみられ、労働力不足による人件費の更なる上昇に加え、期中における急激な為替の変動による経済動向の不透明感の高まりなど引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年1月1日から持株会社体制へ移行し、経営戦略機能と各地域に密着した直営店舗の意思決定の迅速化を図り、「地域でいちばん身近なレストラン」として、子供から年配のお客様に至るまで「気楽な団欒の場」としてご利用いただけるよう、当社のビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組み続けてまいりました。

商品施策では、「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいりました。特に、創立40周年を記念した復刻メニューやモーニング限定メニューの全時間帯提供、ランチタイムサービスの日曜・祝日実施など新たな取り組みを開始しております。

営業施策では、「お客様に繰り返しご利用いただける店作り」の観点から、店舗社員やクルーの「定着と採用」に重点を置いた施策を展開してまいりました。

また、投資額を抑えた直営新型「ジョイフル」20店舗及び当社が新業態として研究・開発を進める和食カフェテリア業態ごはん処「喜楽や」3店舗を出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は645億6千2百万円（前期比2.7%増）、営業利益は30億9千2百万円（前期比43.9%増）、経常利益は31億3千1百万円（前期比43.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億7千7百万円（前期比37.2%増）となりました。

当連結会計年度末における店舗数は、直営23店舗の出店、直営3店舗及びFC2店舗の退店により、782店舗（直営728店舗、FC54店舗）となりました。

なお、当社は保険代理店業を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがファミリーレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

②次期の見通し

次期におけるわが国経済は、政府や日銀の各種経済政策を背景に、雇用・所得環境の着実な改善が図られることにより、緩やかな回復を続けていくと予想されます。

ただし、海外経済の不確実性や、金融市場の動向次第では、日本経済に影響を及ぼす可能性があります。

当外食業界においては、消費者マインドが徐々に持ち直しの動きが見られるものの、労働力不足による人件費の更なる上昇に加え、期中における急激な為替の変動による経済動向の不透明感の高まりなど、依然として予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、次期についても「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」を基本に、「磐石な収益構造と財務基盤の構築」を実現する為に「営業力・商品力の強化」を図る観点から以下の取り組みを行ってまいります。

商品施策としては、当期に引き続き「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいります。特に、各店舗でお客様に提供する段階での商品品質を高めるため、店舗における提供工程に配慮し、お値打ち感を維持・向上させることに取り組んでまいります。

営業施策としては、店舗社員やクルーの「定着と採用」に重点を置いた施策を展開してまいります。特に、クルーの定着率を向上させるために、店長の評価項目に「定着率の向上」を追加することに加え、きめ細かい初期訓練の実施や新人事制度の運用定着化などに取り組んでまいります。

また、投資額を抑えた新型「ジョイフル」30店舗の新規出店と、コーポレートブランドのリブランディングと完全分煙を実現した「既存店舗のリニューアル」を150店舗行うことに引続き取り組んでまいります。

あわせて、新業態ごはん処「喜樂や」10店舗の新規出店に取り組んでまいります。

以上により、次期における連結業績は、売上高673億円、営業利益25億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

i) 資産の部

当連結会計年度末の総資産は284億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億3千8百万円の増加となりました。これは主に、未収消費税等の増加15億9千8百万円、有形固定資産の増加10億5百万円、貸付金の増加1億7千1百万円によるものであります。

ii) 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は126億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億4千8百万円の増加となりました。これは主に、未払消費税の増加14億7千5百万円、未払法人税等の増加4億8千3百万円、未払金の増加3億2千5百万円によるものであります。

iii) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は158億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9千万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加8億8千9百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、31億5千6百万円(前期比1.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、37億円(前期比64.1%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益25億7千2百万円、減価償却費12億1千5百万円、減損損失4億4千9百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6億6千1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、25億3千2百万円(前期比99.2%増)となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出22億4千2百万円、貸付けによる支出1億9千5百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億1千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億1千6百万円(前期比4.3%減)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額5億8千8百万円、長期借入金の返済による支出2億7千2百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	56.9	59.1	55.7
時価ベースの自己資本比率(%)	113.3	130.0	118.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	45.5	71.7	34.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	144.4	67.8	91.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を継続して実施する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当(うち中間配当10円は実施済)を予定しております。

内部保留につきましては、新規出店や店舗の改装に際しての設備投資資金等に充当し、経営基盤のより一層の強化に有効に活用してまいります。

なお、次期の配当は、中間・期末ともに10円の年間で20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末において、当社グループは、株式会社ジョイフル（以下「当社」という。）及び子会社14社（うち非連結子会社1社）により構成されています。

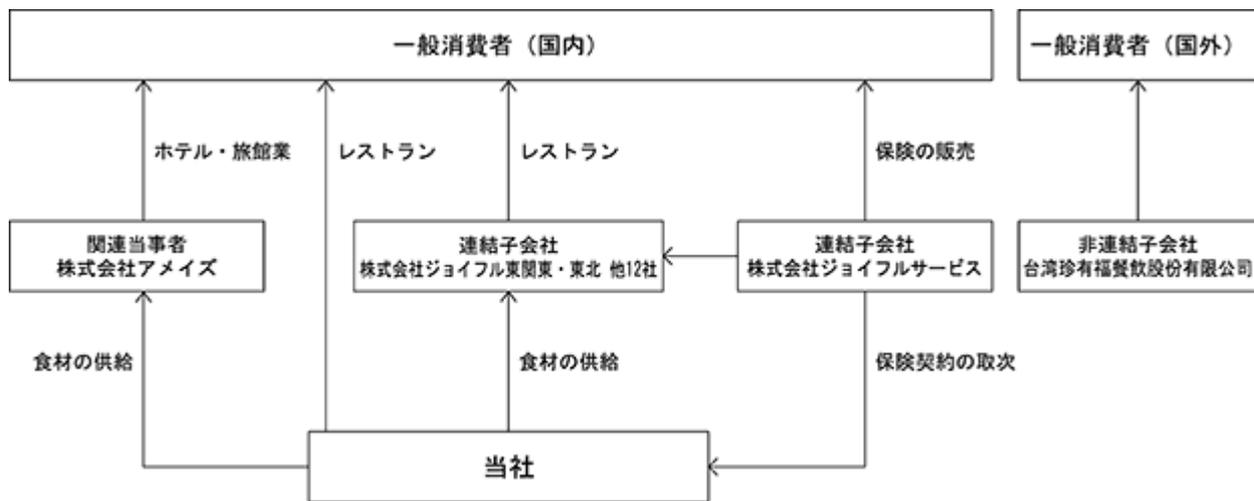
当社及び株式会社ジョイフル東関東・東北他10社は、洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業をチェーン展開しております。

株式会社Rising Sun Food Systemは、和食メニューを中心としたごはん処「喜楽や」事業をチェーン展開しております。

台湾珍有福餐飲股份有限公司（非連結子会社）は、洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業をチェーン展開しております。

株式会社ジョイフルサービスは、保険代理店業を行っております。

関連当事者である株式会社アメイズは当社の役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、同社とフランチャイズ契約を締結しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します」との経営理念を掲げ、品質の良い、美味しいお食事をお値打ち価格で提供することによって、お客様に満足していただくことを創業以来の会社の使命としてまいりました。

「安さ」はもちろんのこと、「楽しさ」のある「お値打ち」なお食事を提供していくことに挑戦し続けます。そして、地域社会になくってはならない存在となることで、当社のステークホルダーである、顧客・取引先・株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社作りを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、「総資本経常利益率」、「売上高経常利益率」、「労働生産性」、及び「株主資本当期純利益率」の数値を改善することを重点目標とし、中長期的な目標指標として「売上高経常利益率（中長期目標：10%）」の更なる向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまでの「地域に必要とされる店舗作り」と「磐石な収益構造と財務基盤の構築」を引き続き重要な経営課題としつつ、既存店より投資額を抑えた「新型ジョイフル店舗」の outlet と「新業態の開発」を行っていくことを重要な経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、激化する国際競争の中で、少子高齢化の急速な進行とそれに伴う国内人口の減少という歴史的な構造変化に対応していかなくてはなりません。この構造変化は、当業界に「直接的な影響」をもたらすことが想定され、あわせて先行きの見えない経済情勢から、予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

さらに、昨今の食の安全性・信頼性が強く求められる中、当社も食をお客様に提供する企業として安全な食材で商品を提供することは、経営上の最重要課題となっております。

このような状況のもと、当社の強みである低価格帯の商品をお客様に提供し、どのような経済環境・食を取り巻く環境下にあってもお客様に受け入れられる当社のビジネスモデルを追求し続けます。

なお、この実現のために当社が対処すべき課題は以下のとおりであります。

①商品施策：お客様に満足いただける主力商品の開発と食材等の安全性確保

商品施策といたしましては、「売り手（営業）」・「作り手（商品開発）」・「買い手（購買）」が三位一体となった「商品開発プロセス」の磨きこみを行うことで、主力商品の開発・既存商品のブラッシュアップを図ってまいります。

また、各店舗でお客様に提供する段階での商品品質を高めるため、店舗における提供工程に配慮し、お値打ち感を維持・向上させることに取り組んでまいります。食材等の安全性につきましては、当社の品質管理基準を必要に応じて見直し、食材の品質管理の厳格化を引き続き推進してまいります。

②営業施策：お客様に対するより良いサービスの提供と新たな成長戦略の推進

営業施策といたしましては、Q S C（良い品質・良いサービス・清潔な環境）の向上を最重点施策とし、その上で「従業員の定着と採用の強化」、「教育体系の整備」及び「従業員のマネジメント技術の向上」に力を入れるとともに、お客様により良い「くつろぎの空間」が提供できるよう、コーポレートブランドのリブランディングと完全分煙を実現した「既存店舗のリニューアル」に引き続き取り組んでまいります。

あわせて、既存店より投資額を抑えた「新型ジョイフル店舗」と、新業態ごはん処「喜楽や」の新規 outlet に取り組みしてまいります。

また、更なる「新業態の開発」に取り組む、成長戦略を推進してまいります。

③管理施策：コンプライアンスの強化及びコーポレートガバナンスの充実

管理施策といたしましては、社会の構成員として当然に求められるコンプライアンスと社会倫理に基づいた行動を役員及び全従業員が行うことを徹底し、コンプライアンスの強化及びコーポレートガバナンスの充実について取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,134	3,186
売掛金	191	174
商品及び製品	376	379
原材料及び貯蔵品	914	1,001
前払費用	407	404
繰延税金資産	126	169
短期貸付金	80	147
未収入金	250	274
未収消費税等	—	1,598
その他	1	1
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	5,480	7,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,806	30,050
減価償却累計額	△22,524	△22,957
建物及び構築物（純額）	6,282	7,093
機械装置及び運搬具	2,189	2,311
減価償却累計額	△1,901	△1,981
機械装置及び運搬具（純額）	287	329
工具、器具及び備品	7,439	7,383
減価償却累計額	△7,029	△6,886
工具、器具及び備品（純額）	410	496
土地	7,337	7,337
リース資産	553	646
減価償却累計額	△67	△127
リース資産（純額）	485	518
建設仮勘定	8	43
有形固定資産合計	14,813	15,819
無形固定資産		
	72	118
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 54	※1 75
長期貸付金	670	775
長期前払費用	115	114
繰延税金資産	816	859
敷金及び保証金	3,332	3,391
貸倒引当金	△8	△3
投資その他の資産合計	4,980	5,212
固定資産合計	19,866	21,149
資産合計	25,346	28,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,227	2,266
短期借入金	500	300
1年内返済予定の長期借入金	272	185
リース債務	52	66
未払金	555	880
未払費用	2,344	2,530
未払法人税等	400	883
未払消費税等	586	2,061
賞与引当金	148	143
その他	120	83
流動負債合計	7,207	9,401
固定負債		
長期借入金	253	68
リース債務	537	662
繰延税金負債	—	6
役員退職慰労引当金	124	148
退職給付に係る負債	782	840
資産除去債務	1,412	1,451
その他	39	25
固定負債合計	3,149	3,203
負債合計	10,357	12,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	10,388	11,277
自己株式	△3,771	△3,772
株主資本合計	15,006	15,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	4
退職給付に係る調整累計額	△29	△20
その他の包括利益累計額合計	△17	△15
純資産合計	14,989	15,879
負債純資産合計	25,346	28,485

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	62,880	64,562
売上原価	22,687	21,833
売上総利益	40,192	42,728
販売費及び一般管理費	※1 38,043	※1 39,636
営業利益	2,149	3,092
営業外収益		
受取利息	10	10
不動産賃貸収入	69	39
受取手数料	6	6
受取補償金	3	58
その他	48	38
営業外収益合計	139	153
営業外費用		
支払利息	32	40
不動産賃貸原価	44	39
貸倒引当金繰入額	6	—
固定資産除却損	7	21
その他	11	13
営業外費用合計	101	114
経常利益	2,187	3,131
特別利益		
固定資産売却益	177	0
特別利益合計	177	0
特別損失		
減損損失	※2 283	※2 449
災害による損失	—	110
店舗閉鎖損失	29	—
特別損失合計	313	559
税金等調整前当期純利益	2,050	2,572
法人税、住民税及び事業税	831	1,176
法人税等調整額	142	△81
法人税等合計	974	1,094
当期純利益	1,076	1,477
親会社株主に帰属する当期純利益	1,076	1,477

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,076	1,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△7
退職給付に係る調整額	12	9
その他の包括利益合計	※1 12	※1 1
包括利益	1,088	1,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,088	1,478
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	2,390	9,899	△3,771	14,518
当期変動額					
剰余金の配当			△588		△588
親会社株主に帰属する当期純利益			1,076		1,076
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	488	△0	488
当期末残高	6,000	2,390	10,388	△3,771	15,006

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11	△41	△29	14,489
当期変動額				
剰余金の配当				△588
親会社株主に帰属する当期純利益				1,076
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	12	12	12
当期変動額合計	△0	12	12	500
当期末残高	11	△29	△17	14,989

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	2,390	10,388	△3,771	15,006
当期変動額					
剰余金の配当			△588		△588
親会社株主に帰属する当期純利益			1,477		1,477
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	889	△0	889
当期末残高	6,000	2,390	11,277	△3,772	15,895

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11	△29	△17	14,989
当期変動額				
剰余金の配当				△588
親会社株主に帰属する当期純利益				1,477
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	9	1	△0
当期変動額合計	△7	9	1	890
当期末残高	4	△20	△15	15,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,050	2,572
減価償却費	1,172	1,215
減損損失	283	449
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	32	40
たな卸資産の増減額 (△は増加)	69	△89
前払費用の増減額 (△は増加)	△36	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12	38
未払費用の増減額 (△は減少)	96	186
未払又は未収消費税等の増減額	△245	△123
その他	△67	120
小計	3,331	4,402
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△33	△40
法人税等の支払額	△1,045	△661
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,254	3,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△30
定期預金の払戻による収入	30	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,578	△2,242
貸付けによる支出	△210	△195
敷金及び保証金の差入による支出	△142	△110
その他	660	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,271	△2,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	△200
長期借入金の返済による支出	△940	△272
配当金の支払額	△587	△588
その他	△39	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,166	△1,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△183	51
現金及び現金同等物の期首残高	3,288	3,104
現金及び現金同等物の期末残高	3,104	3,156

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称	株式会社ジョイフル東関東・東北
	株式会社ジョイフル西関東・北陸
	株式会社ジョイフル東海
	株式会社ジョイフル近畿
	株式会社ジョイフル中国
	株式会社ジョイフル四国
	株式会社ジョイフル北九州
	株式会社ジョイフル中九州
	株式会社ジョイフル東九州
	株式会社ジョイフル西九州
	株式会社ジョイフル南九州
	株式会社Rising Sun Food System (注)
	株式会社ジョイフルサービス

(注) 株式会社Rising Sun Food Systemについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結会社の名称等

台湾珍有福餐飲股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 非連結会社の名称等

台湾珍有福餐飲股份有限公司

(持分法を適用しない理由)

当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。ただし、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・・・・・・・・移動平均法による原価法によっております。

商品・貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に当てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

この変更が連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は「営業外収益」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。また、「営業外収入」の「助成金収入」を「その他」に含めて表示させております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた18百万円は、「固定資産除却損」7百万円、「その他」11百万円として組替えており、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」20百万円を「その他」48百万円に組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額」「退職給付に係る負債の増減額」「固定資産売却益」「その他の流動資産の増減額」を当期から「その他」に含めて表示させており、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形及び無形固定資産の売却による収入」「貸付金回収による収入」を「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額」25百万円、「退職給付に係る負債の増減額」71百万円、「固定資産売却益」△177、「その他の流動資産の増減額」16百万円を「その他」△67百万円として組み替えており、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形及び無形固定資産の売却による収入」588百万円、「貸付金回収による収入」80百万円を「その他」660百万円に組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年1月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは32.1%から30.7%へ、平成31年1月1日以降のものについては32.1%から30.5%へそれぞれ変更されております。

この法定実効税率に基づき、当連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債を計算すると、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が52百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、法人税等調整額が52百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	— 百万円	30 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬及び給料手当	20,956 百万円	22,049 百万円
賞与引当金繰入額	145	133
退職給付費用	177	176
役員退職慰労引当金繰入額	25	24
地代家賃	3,731	3,825
水道光熱費	3,432	3,274
減価償却費	1,127	1,172

※2 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産等	建物及び構築物・土地・その他	福岡県他 (45店舗)	283百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。

事業用資産及び賃貸用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗・物件及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗・物件について、並びに遊休資産について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	事業用資産等
建物及び構築物	148
土地	62
リース資産(有形)	43
その他	28
計	283

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産等	建物及び構築物・土地・その他	福岡県他 (51店舗)	449百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。

事業用資産及び賃貸用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗・物件及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗・物件について、並びに遊休資産について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	事業用資産等
建物及び構築物	288
リース資産(有形)	86
その他	74
計	449

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		△1 百万円		△11 百万円
組替調整額		—		—
税効果調整前		△1		△11
税効果額		1		3
その他有価証券評価差額金		△0		△7
退職給付に係る調整額				
当期発生額		△7		△4
組替調整額		29		19
税効果調整前		21		14
税効果額		△8		△4
退職給付に係る調整額		12		9
その他の包括利益合計		12		1

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,931,900	—	—	31,931,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,523,864	98	—	2,523,962

(注) 自己株式の増加98株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月21日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成26年12月31日	平成27年3月23日
平成27年8月9日 取締役会	普通株式	294	10	平成27年6月30日	平成27年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	294	利益剰余金	10	平成27年12月31日	平成28年3月22日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,931,900	—	—	31,931,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,523,962	130	—	2,524,092

(注) 自己株式の増加130株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成27年12月31日	平成28年3月22日
平成28年8月11日 取締役会	普通株式	294	10	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月18日 定時株主総会	普通株式	294	利益剰余金	10	平成28年12月31日	平成29年3月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
現金及び預金勘定	3,134	百万円	3,186	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30		△30	
現金及び現金同等物	3,104		3,156	

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、報告セグメントが洋食メニューを中心としてチェーン展開しているファミリーレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、報告セグメントがファミリーレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額 509.70円	1株当たり純資産額 539.99円
1株当たり当期純利益金額 36.61円	1株当たり当期純利益金額 50.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,989	15,879
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,989	15,879
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,407,938	29,407,808

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,076	1,477
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,076	1,477
普通株式の期中平均株式数(株)	29,408,012	29,407,880

(重要な後発事象)

ごはん処「喜樂や」ブランドの分社化

当社は、平成28年10月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年1月1日付で和食カフェテリア業態であるごはん処「喜樂や」事業を会社分割（簡易吸収分割）により、当社の100%子会社である株式会社Rising Sun Food Systemに承継させました。

1 分社化の目的

当社の和食カフェテリア業態であるごはん処「喜樂や」ブランドが、今後、当社グループ収益の第2の柱として多店舗展開できる状況となったため、経営責任・業績責任の明確化、意思決定の迅速化を図ることを目的として子会社を設立し、会社分割により分社化する方針を決定いたしました。

2 分社化の要旨

(1) 分割の方式

当社を吸収分割会社とし、当社の事業部門を当社が100%出資する子会社（吸収分割承継会社）へ承継させる方法であります。なお、吸収分割に際し、吸収分割承継会社は株式の割当を行わず、承継資産と承継負債との差額を吸収分割会社へ金銭により交付します。

(2) 会社分割する事業内容

会社分割の対象となる事業は、和食カフェテリアごはん処「喜樂や」事業であります。

会社分割の対象となる事業の売上高 73百万円（平成28年12月31日）

(3) 会社分割の日程

吸収分割の効力発生日 平成29年1月1日

3 吸収分割会社の概要

吸収分割会社の概要は次のとおりであります。なお、株式会社ジョイフルは、平成28年1月1日付で持株会社体制へ移行しております。

吸収分割会社の名称	株式会社ジョイフル
決算期	平成28年12月期
資産合計	27,699百万円
負債合計	12,865百万円
純資産合計	14,834百万円
売上高	34,373百万円
経常利益	1,329百万円
当期純利益	406百万円
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	261名 (234名)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（8時間換算）は外書きしております。

4 会社分割にあたり設立した吸収分割承継会社の概要

会社分割にあたり設立した吸収分割承継会社の概要は次のとおりであります。

①名称	株式会社Rising Sun Food System
②事業内容	ごはん処「喜楽や」のチェーン展開
③資本金	45百万円
④設立年月日	平成28年10月27日
⑤発行済株式総数	1,800株
⑥決算期	12月31日
⑦大株主及び持株比率	株式会社ジョイフル 100.0%

5 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

6. その他

役員の変動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当連結会計年度における役員の変動は次のとおりであります。

役員の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 ロジスティクス副本部長	取締役 営業副本部長	柴本 太	平成28年6月15日
取締役 営業副本部長 兼 店舗開発部長	取締役 営業本部 店舗開発部長	山本 慶次	平成28年6月15日